

本業回帰 こそ

本業回帰こそ企業繁栄の道。
信用を疎かにしないためにも。



ナディアパーク

バブル崩壊後の施策

だれもが信じて疑わなかった好景気が脆くも崩れ去る。「バブル崩壊」である。不況に強いといわれた公共事業にメスが入り、証券・金融をも巻き込んで大型倒産が相次ぐなど、社会は不況の嵐に見舞われる。日本経済が立ち直るまで十数年の歳月を要することになる。

しかし、その予兆はすでにあつた。一九八八年で昭和が終焉を迎え、「平成」の時代へ。世界に目を向けられ、ドイツ・ベルリンの壁が崩れ、隣国・中国では自由開放の機運が高まり「天安門事件」が起こる。九二年にはソ連が解体し、名実ともに冷戦時代は幕を降ろす。自由資本主義経済とグローバリズムの波が押し寄せてくるが、日本はそれに乗り遅れてしまった観がある。

そのようななかで、豊建は設立五年目（一九八七年）にして新社屋を建設し、工事もナゴヤドームをはじめ三協本社ビルや三菱電機EVプロダクツと守備範囲を広げていく。だが、売上高一〇五億円をピークに、急激に下降線を辿ることになる。社員もグループ全社で五〇名を超えていたが、スリム化を余儀なくされる。従来の拡大路線を軌道修正する必要性が出てきた。そこで、最初に経営陣の刷新を図ろうと一九九四年四月、日豊商事社長に澤田良三、豊建社長に小日向芳博が就任し、澤田延夫が会長に就任する人事を発表した。

新社長を迎えて

小日向芳博は浅野スレート名古屋支店長ほかを歴任し、この難局を打破するために、氏の経営手腕を高く評価していた澤田延夫が社長として招聘した。その小日向前社長が在任二〇年を振り返る。「縮小、縮小で、苦渋の時代でした。でも、一度も赤字を出さずにすんだことは誇りに思っています。徹底した組織改革、業務改善、原価管理の賜といえるでしょう」。

確かに、世の趨勢にならつて、豊建もリストラを断行せざるを得ない状態が続く。製造業が設備投資を控えるという余波を受けて、売上は四〇億円台にまで落ち込み、社員も半減してしまう。小日向前社長の一〇年は、日本経済が指摘するところの「失われた一〇年」とまさに合致する。そのようなときには多角化経営で活路が見出せるかもしれないが、豊建はいち早く産廃事業から撤退するなど、自らに課した多角化路線に固止めをかけ、本業回帰に徹する策をとるのである。かつて手がけた工場が順次リフレッシュの時期を迎える。ひどく傷んでいなくても、日本特有の自然災害の心配がある。現に、一九九五年には阪神・淡路大震災が起り、企業の防災意識が高まりつつある。景気が戻れば、必ず需要は生まれる。本業で培った信用力を疎かにできない、こは我慢のしどころ——澤田会長と小日向前社長に共通する「こころ」でもあつた。

「率先垂範」を人生訓に

株式会社豊建 前取締役社長 小日向 芳博

社長就任時は既に不況局面にありましたが、社業拡大に挑戦すべく諸々の施策に取り組みました。中でも信用力の確保が最大の課題で、それはまさに「自分の城は自分で守る」とする石田退三氏の遺訓を具現化する方策でした。試行錯誤、紆余曲折、心の痛む場面——しかし常に会社を思う気持ちちは忘れませんでした。豊建のさらなる飛躍発展を期待いたします。



日豊商事社長(澤田良三) 豊建社長(小日向芳博)



日豊商事 / 平成8年



豊建ビル竣工式 / 平成5年



大興運輸本社



大雄会第一病院



朝日新聞社



長久手文化の家



中部電力 川越電力館テラ46



トヨタ産業技術記念館



豊田台成 技術センター



中部電力 川越火力発電所 第3号機